

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実		担当部局				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	平成24年度まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降: 原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等 改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1. 環境放射線測定(環境放射能の把握を含む)及び放射線障害防止の充実 (ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 (平成23年12月27日 中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時に迅速かつ的確な緊急事態応急対策等を実施できるよう文部科学省非常災害対策センター(EOC)等の維持・管理及び必要な防災資機材の整備を行うとともに、国際会議や諸外国との情報交換等を通じて放射線防護に関する国際動向を調査し、国内制度への取り入れ等を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害発生時において対策拠点となる文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えた維持・管理として、通信設備の保守・点検及び防護服等の消耗品の補充・交換等を実施するとともに、原子力災害発生時に迅速かつ的確にモニタリングデータを集約・共有するためのシステムを整備する。また、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告が発行されたことを踏まえ、同勧告に示された基準等を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	82	47	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	82	-	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、原子力災害発生時において対策拠点となる文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	文部科学省非常災害対策センター(EOC)の設備等の点検・保守回数		活動実績 (当初見込み)					- (12)
単位当たりコスト	1.1 (百万円/回)		算出根拠	防災資機材等の維持・管理: 14百万円 点検見込回数: 12回/年、対象施設数: 1施設				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境放射線測定等非常勤職員手当	2百万円	2百万円	原子力規制委員会への移管に伴い、EOCの維持・管理に係る経費が不要になるため。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				
	所謝金	0百万円	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	5百万円	5百万円					
	環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円	2百万円					
	環境放射線測定等庁費	21百万円	15百万円					
	環境放射線測定等情報処理業務庁費	43百万円	9百万円					
	自動車重量税	0.1百万円	0.1百万円					
	放射線対策委託費	11百万円	15百万円					
計	82百万円	47百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、防災体制構築等を確実に進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する役務及び購入に際しては、原則一般競争入札を行うことにより、公平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学省非常災害対策センター(EOC)には、現在も東京電力福島原子力発電所事故への対応のため、文部科学省原子力災害対策支援本部が設置されており、活動を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	原子力研究開発利用の推進(事業番号386)と統合		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
82百万円

環境放射線測定等非常勤職員手当 2百万円
 環境放射線測定等職員旅費 5百万円
 環境放射線測定等委員等旅費 0.3百万円
 環境放射線測定等庁費 8百万円
 環境放射線測定等情報処理業務庁費 11百万円
 自動車重量税 0.1百万円

を含む

文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理、放射線防護に関する国際動向の調査等

【一般競争入札・役務】

原子力防災資機材等保守

A. 防災資機材等保守
民間企業等
12百万円

B. 防災資機材等修繕
民間企業等
0.1百万円

C. SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測システム)中継器Ⅱ保守
民間企業等
2百万円

〔 防災資機材等の維持・管理 〕

【随意契約・役務】

防災関連情報処理等保守

D. 気象情報提供業務
民間法人等
1百万円

〔 気象情報システムの運用業務 〕

【一般競争入札・購入】

モニタリング情報共有システムの整備

E. 民間法人等
29百万円

〔 防災資機材等の購入 〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

F. ICRP(国際放射線防護委員会)技術基準等の整備
民間法人等(全1法人)
9百万円

IAEA等の国際機関及び国際組織の放射線安全や放射線防護に関する動向等の情報を収集、整理するとともに、我が国にとって検討すべき課題を抽出し、その対応方針案のとりまとめを実施する。

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

G. 放射線施設における公衆の線量評価における技術基準等の整備
民間法人等(全1法人)
2百万円

放射性同位元素等を取り扱う事業所において事故等が発生した場合における、公衆への影響を最小限に抑えるための技術基準等について調査を行い、放射性同位元素等の取扱いに関する規制業務の

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※: 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.未定			E.未定		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	防災資機材等の保守	12	環境放射線測定等情報処理業務庁費	防災資機材等の購入	29
計		12	計		29
B.未定			F.未定		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	防災資機材等の保守	0.1	放射線対策委託費	放射線対策に関する調査	9
計		0.1	計		9
C.未定			G.未定		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等情報処理業務庁費	防災資機材等の保守	2	放射線対策委託費	放射線対策に関する調査	2
計		2	計		2
D.未定			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等情報処理業務庁費	気象情報システムの運用業務	1			
計		1	計		0